

2014年 2月28日

No.186

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

新たな援助の潮流と日本のODAの在り方に関する参考人質疑

ODA特別委員会は、20日に引き続き26日に委員会を開催し、途上国支援における新たな援助の流れと、日本のODAについて参考人質疑を行いました。参考人は、下記の方々です。

- 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究企画部長 佐藤寛さん
- 世界銀行駐日特別代表 塚越保祐さん
- 2015防災世界会議日本CSOネットワーク代表 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター理事長 大橋正明さん



ODAは原発に関する多様な情報を流すべきだ

又市征治幹事長は、最初に大橋正明さんが雑誌の座談会で、「原発のメンテナンスや技術協力だけでなく、…原子力発電が必要なのかという議論を行う基盤づくりにODAが使われてもよいと思います」と意見表明していることについて、補足の説明を要請しました。

大橋正明さんは、どのエネルギー源を選択するかは現地の人たちが決定するにしても、ODAと原発は結び付けるべきではなく、現地の人たちが選択するにあたってリスクの問題、福島で何が起きたのか等々の情報を流すべきであり、その意味で原発に関してODAは中立的であるべきだと主張しました。**又市議員**は、その点からも安倍総理が原発の売込みを図るのは認められないと述べました。

貧困層ビジネスの基盤、WTOはなぜ貧困層の削減に寄与できないのか

又市議員は、続いて塚越保祐さんに日本のODA白書を踏まえて、新興援助供与国が従来の支援国と同じような支援方法を行うことが途上国の負担軽減につながると言われているがどのような負担が途上国側にかかるのかを質問しました。

塚越保祐さんは、途上国政府による貧困削減・開発プロジェクトの準備・実施にあたり、世界銀行が自然環境を守るためのセーフガード政策（環境および社会面での配慮のためのガイドライン）を整備していることを説明されました。

最後に**又市議員**は、貧困層の所得実態と、WTOがなぜ途上国の貧困削減に寄与できないかを佐藤寛さんに尋ねました。佐藤寛さんは、年収3000ドル（1日8ドル）が貧困層と言われているが、公式統計外の青空市場での収入、都会にいる家族からの仕送りがそれ加わり、貧困層ビジネスのターゲットは1日2～8ドルの所得層に合わされていると述べました。また途上国にとって、WTOに入るには国内的にいろいろ課題を解決しなければならないが、その割にはメリットが少ないと指摘しました。例えば成長産業へのサポートはあるが、衰退産業で働く国民を成長産業へシフトする支援は誰もしていないと述べました。